

財政見直し（試算）について

財 政 課

1. 概要

「財政見直し（試算）」は、将来の財政運営等の参考にするため、県財政健全化指針に基づき、今後10年間の本県の財政状況について試算を行うもので、令和2年3月に公表。

今回、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（令和2年12月決定。以下「国土強靱化加速化対策」という。）等に伴い、必要な見直しを行う。

2. 財政見直し（試算）

- ① 財政関係2基金残高（2月補正後）は、国土強靱化加速化対策に伴う取組を今後5年間継続した場合においても、一定の規模を確保できることが見込まれる。
- ② 県債残高は、普通建設事業費の増に伴い増加するものの、令和9年度以降は減少が見込まれる。

（単位：億円）

	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
歳入	6,051	6,200	6,200	6,212	6,188	5,788	5,866	5,753	5,750	5,735
県債（臨時財政対策債除く）	384	631	653	653	611	375	388	360	350	342
歳出	6,255	6,438	6,416	6,421	6,388	6,007	6,086	5,985	6,001	5,973
公債費	780	741	685	676	686	664	684	722	733	723
普通建設事業費	928	1,328	1,364	1,371	1,289	927	903	873	863	854
収支不足	▲ 204	▲ 237	▲ 216	▲ 209	▲ 199	▲ 219	▲ 220	▲ 232	▲ 251	▲ 238
① 財政関係2基金残高(2月補正後)	440	413	408	408	419	401	393	371	329	301
県債残高	8,488	8,662	8,956	9,256	9,502	9,531	9,479	9,391	9,249	9,083
② うち臨時財政対策債除く	4,971	5,134	5,411	5,685	5,924	5,936	5,938	5,896	5,820	5,716

（参考）国スポ・障スポ大会及び国土強靱化加速化対策に係る経費の試算

（単位：億円）

	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	合計
国スポ・障スポ大会関係	27	95	145	142	45	43	108	-	-	-	605
ハード整備	24	87	140	135	33	17	10	-	-	-	446
ソフト事業	3	8	5	7	12	26	98	-	-	-	159
国土強靱化加速化対策関係	59 (378)	378	378	378	378	-	-	-	-	-	1,571 (1,890)
補助・直轄	(319)	319	319	319	319	-	-	-	-	-	1,276 (1,595)
単独	59	59	59	59	59	-	-	-	-	-	295

（ ）内は令和2年度2月補正額を含む参考値

<試算にあたってのポイント>

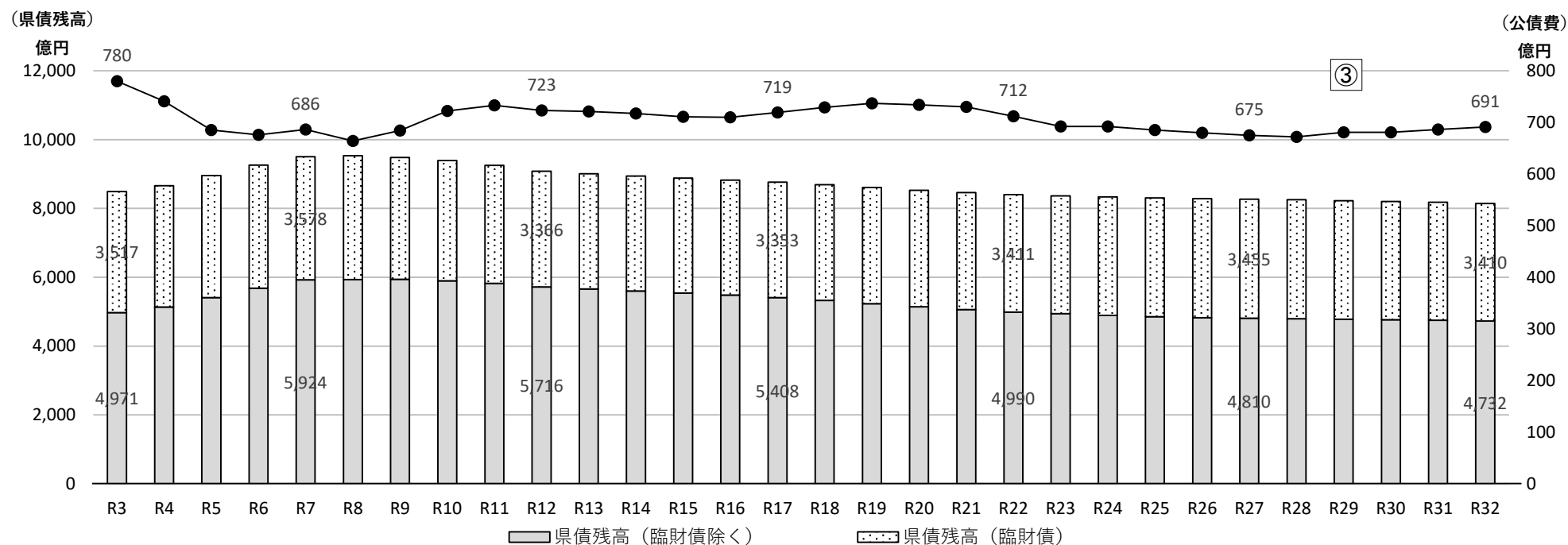
原則として、令和3年度当初予算額（案）をベースに令和4年度以降の財政状況を試算

- ・歳入・・・一般財源総額は令和2年度と同水準として試算（※）
- ・歳出・・・コロナ対策に係る経費は令和3年度のみ計上（※）

※コロナ対策に係る令和4年度以降の財政措置等が不明であるため

- ・普通建設事業費・・・国土強靱化加速化対策に係る想定事業費など追加の財政需要を反映
- ・社会保障関係費・・・令和4年度以降、毎年度1.6%で累増

3. 公債費と県債残高の推移



健全化判断比率(試算)

	R元 ^④		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	...	R32
	決算	同規模県平均												
実質公債費比率	11.0	11.0	9.8	9.2	8.7	8.3	8.1	8.0	8.0	8.2	8.4	8.5	...	7.9
将来負担比率	111.2	173.5	102.1	106.5	109.0	112.3	114.8	115.7	119.3	120.0	120.1	119.0	...	115.1

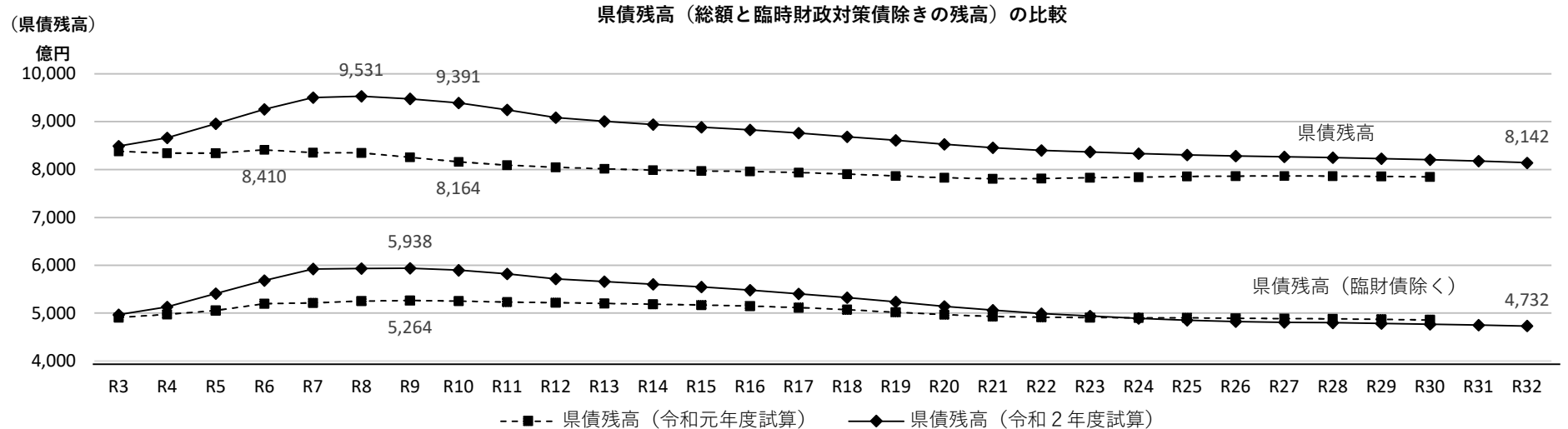
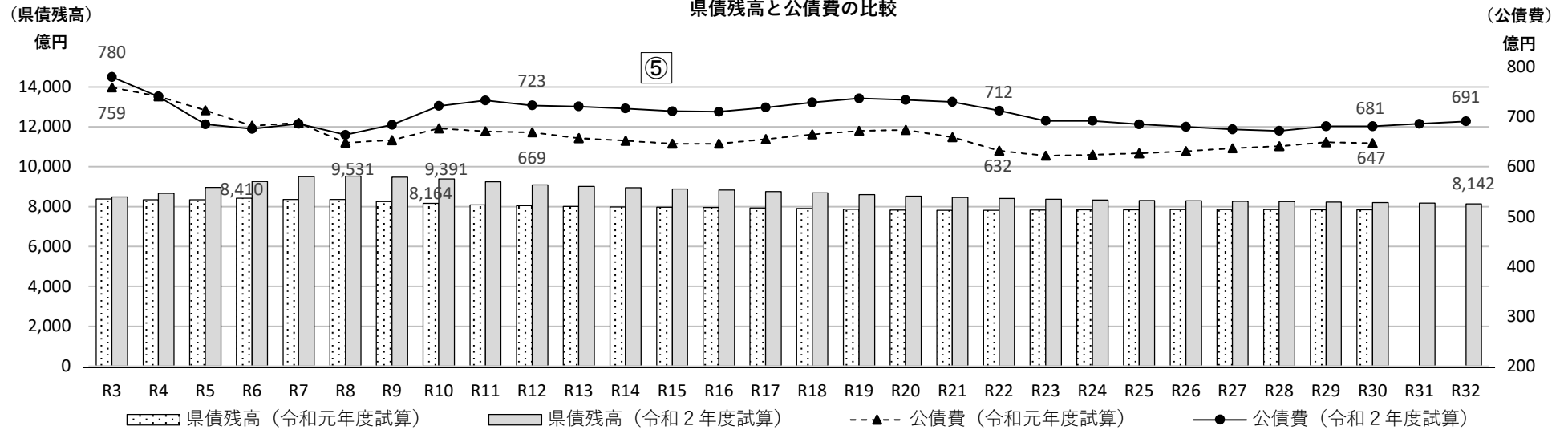
③ 公債費については、最長30年償還とすることにより、700億円程度で平準化することが見込まれる。

④ 健全化判断比率については、令和元年度決算値と比較して、著しく悪化しないことが見込まれる。

⇒ ・財政の健全性は維持される。

・ただし、県有施設の老朽化対策や新たな財政需要に対応するため、引き続き財政関係 2 基金残高の確保、県債残高の抑制が必要

4. 令和元年度試算と令和2年度試算の比較



⑤ 国土強靱化加速化対策等に伴い、公債費及び県債残高ともに増加が見込まれる。

⇒ 令和元年度試算と比較して、公債費については令和22年度に約80億円の増加、県債残高については令和10年度に約1,227億円の増加が見込まれる。